

## 重点的に取り組む施策と主な事業

### 「県立高校の将来構想」の推進

新たな「県立高校の将来構想」に基づき、中長期を見据えて、新しい時代に即した魅力と活力ある学校づくりを推進します。

○「県立高校の将来構想」推進事業 55,942 千円【新規】

新たな「県立高校の将来構想」に基づき、探究的な学びに重点を置いた「新しい普通科」や、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。

○次世代型教育推進事業 136,830 千円 [⑥ 2月冒頭 203,035 千円]【継続】

高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。

○高校と地域との連携・協働体制構築事業 15,000 千円 [⑥ 15,000 千円]【継続】

「新潟の未来を SaGaSu プロジェクト」を踏まえた高校と地域との連携・協働の成果を全県に波及させるために、体制構築に向けた取組を支援する。

○遠隔教育推進事業 55,954 千円 [⑥ 15,033 千円]【拡充】

遠隔教育実施校を拡大するとともに、新たに「遠隔教育配信センター」の開設に向けた取組を推進する。

### ICT環境を活用した教育の質の向上

個別最適な学びの実現や、協働的な学びの充実を図るため、ICTを活用した教育の質の向上を図ります。

○遠隔教育推進事業 55,954 千円 [⑥ 15,033 千円]【拡充】(再掲)

遠隔教育実施校を拡大するとともに、新たに「遠隔教育配信センター」の開設に向けた取組を推進する。

○公立学校情報機器整備事業 8,011,652 千円 [⑥ 2月冒頭含む 1,374,629 千円]【拡充】

学習用端末の計画的更新のために設立した基金により、義務教育段階の公立学校における情報機器の整備を進める。

- ・公立学校情報機器整備基金積立金 [2月冒頭含む] 3,785,270 千円  
[⑥ 2月冒頭含む 1,311,267 千円]
- ・公立学校情報機器整備補助金 4,226,382 千円 [⑥ 63,362 千円]

## 個性や能力を伸ばす教育の推進

子どもたちが未来を切り拓いていける力を身に付けるため、主体的・対話的で深い学びを通じた思考力・判断力・表現力の育成に取り組みます。

### ○学力向上対策費 27,590 千円 [⑥ 23,674 千円] 【拡充】

にいがた学びチャレンジを活用した「分かる授業づくり」や教員の指導力向上を目指した教育支援システムの活用を促進するとともに、教員の授業力向上等の支援や若手教員を支援するため配置している、教科教育専門監の配置校を拡大し、児童生徒の学力向上対策をさらに推進する。

### ○市町村プログラミング体験教室開催等促進事業 20,328 千円 [⑥ 32,897 千円] 【継続】

企業に不足しているデジタル人材を育成するため、市町村が県内中学生向けに、民間企業と連携して実施するプログラミング体験教室開催事業等の支援等を行う。

## いじめ防止・不登校対策の推進

本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、新たに幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築し、全ての校種において不登校対策を推進します。

### ○重層的で切れ目ない不登校対策事業 175,349 千円 [⑥ 2月冒頭含む 99,499 千円]

#### 【一部新規】

- ・不登校対策スクールカウンセラー（FSC）活用事業

59,730 千円 [⑥ 2月冒頭 46,675 千円] 【拡充】

不登校重点支援校に、不登校対策スクールカウンセラーを配置する。

- ・不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業

64,089 千円 [⑥ 34,472 千円] 【拡充】

不登校担当教員等の業務の負担を軽減するため、校内教育支援センターを設置する学校へスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、配置数、配置時間を拡充する。

- ・校内教育支援センター（SSR）支援員配置事業 21,440 千円 【新規】

新たに校内教育支援センターを設置する学校の不登校担当教員等の業務を補助するため、児童の学習支援等を行う校内教育支援センター支援員を配置する市町村を支援する。

- ・不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業 1,468 千円 【新規】

検討委員会を編成し、モデル校による授業研究を通して「不登校やいじめの起きにくい集団づくり」に関する指導資料を開発する。

- ・県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業 20,683 千円 【新規】

全ての県立高校等に不登校担当教員の任命を義務付け、不登校担当教員の負担軽減のため、必要に応じて非常勤講師を配置する。

- ・幼保小架け橋プログラム推進事業 7,939 千円 【新規】

幼保小接続期の教育の充実を図るため、幼保小の架け橋プログラム推進体制を整備する。

## 教職員の多忙化解消・教員確保

教員が児童生徒と向き合える環境を作るため、教員の意識改革の促進や、部活動の適正化、教員の業務支援など、教員の多忙化解消に取り組むとともに、新潟県教員の魅力発信広報活動を強化し、教員確保に向けた取組を推進します。

### ○新潟県教員の魅力発信広報活動強化事業 13,500 千円【新規】

教員採用選考においてより多くの出願者を確保し、教員未配置を解消するため、本県の教員の多忙化解消に向けた取組状況や特色ある教育活動等を戦略的に発信する。

### ○部活動改革推進事業 282,096 千円 [⑥2月冒頭 203,802 千円] 【拡充】

新たに、指導者資格取得促進や ICT を活用した指導の試行などにより、部活動の段階的な地域移行（地域展開）に向けた取組を推進する。

### ○スクール・サポート・スタッフ等の配置 145,764 千円 [⑥111,682 千円] 【拡充】

#### ・スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 61,693 千円 [⑥50,644 千円]

教員等の業務の負担を軽減するため、学習プリントの印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、配置時間を拡充する。

#### ・不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業

64,089 千円 [⑥34,472 千円]（再掲）

不登校担当教員等の業務の負担を軽減するため、校内教育支援センターを設置する学校へスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、配置数、配置時間を拡充する。

#### ・学校運営支援員市町村支援事業 19,982 千円 [⑥26,566 千円]

副校長・教頭が学校マネジメントや渉外等に注力し、質の高い教育環境を作るため、学校運営に関する事務を担当する支援員を配置するとともに、配置時間を拡充する。